

市政報告

第370回 市議会定例会

6月議会

率や津波からの避難行動などを設定していますが、この前提条件は、住民の避難行動や県・市の取り組みにより大きく変わります。この被害想定を受け、県と同様に、本市においても、市民の生命を守ることに直結する対策は、最大クラスの地震・津波を想定したものとし、一方、応急、復旧・復興対策は、最大クラスに加え、発生頻度の高い一定程度の地震・津波も視野に入れた検討を行い、対策に幅を持たせて備えます」と述べた後、主要な課題について報告しました。

※内容は、あらましです。

橋詰壽人市長は、各議案の提案説明に先立ち、「国は、安倍首相の『3本の矢』の金融政策、財政政策、成長戦略により、日本経済の再生を進めています。金融緩和などによる円安を進め、5月23日以降、株価は乱高下し、不安定な側面もみせていますが、依然高水準を維持しており、国民は景気の回復を期待しています。しかしながら、地方への波及は、実態として目に見えるまでには至っていません。

平成25年5月15日に高知県が発表した地震・津波の被害想定は、前提条件として、住宅の耐震化

南海トラフ巨大地震

本市の被害想定

高知県が発表した、本市の最大クラスの地震・津波による被害想定は、揺れ、液状化、津波、急傾斜地崩壊、地震火災による建物被害は1万1千棟、人的被害の死者数は3千人、負傷者数は3千人、被災1日後の避難者数は2万5千人でした。最大クラスの地震・津波と発生頻度の高い一定程度の地震・津波に対する被害想定を受け、地域防災計画に、具体的な被害の規模や目標数値を反映させて、防災・減災対策を講じます。具体的には、建物の耐震性の強化、家具等の転倒・落下防止対策の強化、津波避難の迅速化など具体的な被害軽減効果を示すことにより、自助・共助の取り組みを進めます。

財政状況

収納率や加入率の向上などの適切な運営

平成24年度一般会計の形式収支は、5億5千283万2千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は、3億5千646万6千円の黒字と

土電への補助金

執行をいったん留保

3月22日に新聞報道されて以降、市暴力団排除条例に基づき、南国警察署長との協定書により照会したうえで、土佐電気鉄道（株）への平成24年度予算の生活バス路線運行維持費補助金および鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金の執行を留保しました。

土佐電気鉄道（株）の事実調査の報告は、高知県はその内容が不十分であるとして、外部調査委員会による再調査を求めました。しかし、その再調査の結果報告は、平成24年度予算の出納事務期限内に間に合わないため、補助金返還の対応も残しつつ、二つの補助金を執行しました。今後は、外部調査委員会の調査結果を

見て、高知県とも相談しながら対応します。

災害時要援護者対策

福祉避難所として協定締結

昨年度は、5事業所を知的障害者・発達障害者に特化した福祉避難所として指定し、本年4月には、山田養護学校と協定を締結しました。また、要援護者を対象とした福祉避難所として市内の高齢者施設7カ所を指定し、協定を結ぶことにより、災害時要援護者対策の充実強化を進めます。

国民健康保険特別会計

健全な運営を目指して

平成24年度の歳入総額は60億7千896万9千円、歳出総額は59億7千890万6千円となり、1億6万3千円の決算剰余金が生じました。このうち、5千957万9千円を本年度の国・県等への返還金の財源とし、4千48万4千円を国保財政調整基金に積み立てました。基金残高は6千300万円となりましたが、国保財政の安定化には十分な金額とは言えず、国県などの補助金額や医療費の状況などの分析を行い、引き続き健全な運営に努めます。

特定健康診査等実施計画

健康増進、医療費の適正化

保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導が本年度から2期目となることから第2期特定健康診査等実施計画を策定しました。市民の健康増進、医療費の適正化を図るためには、特定健康診査の受診率の向上が不可欠です。5月26日の日曜日には、第2回まほろばクラブ南国フェスティバル2013の健康運動教室の開催にあわせて、休日の集団健診を実施しました。また、健診結果を生活習慣病予防に生かせるよう、小学校などの一部会場を除き、健診結果説明会を健診を実施した会場で行います。受診者が健診結果通知を持って参加することにより、本人の健康状態を理解し、生活習慣を見直すきっかけとするとともに、受診率の向上に結びつけていくよう取り組みます。

フェイスブックの運用

情報発信手段として

本市の情報発信手段のひとつとして、ソーシャルネットワークキングサイトであるフェイスブック利用の準備を進め

指定ごみ袋の変更

レジ袋型ごみ袋に

ていましたが、5月に試験的に運用し、6月から本格運用を開始しました。今後は、イベント、観光情報など、市内外に市の取り組みをアピールする手段として、また、災害時の情報発信ツールとして積極的に活用します。

水銀を含むごみ袋以外の指定ごみ袋は、結びやすく持ちやすいレジ袋型に変更されます。7月中にはスーパーや小売店などの指定ごみ袋取扱店に供給できる予定です。今回導入する指定ごみ袋の特徴は、レジ袋型のほか10枚1組をロール状にしていること、目の不自由な方にも可燃ごみ用と資源用の違いが分かる加工（エンボス加工）が挙げられます。

変更に伴う料金の改定はなく、旧型の指定ごみ袋も、引き続き使用できます。

一般廃棄物処理状況

事業系可燃ごみの減量化

平成24年度の総収集量は1万4千130tで、前年度比41tの微減となっています。全体として減少していますが、事

業系可燃ごみおよび雑ごみが増加しています。特に、事業系可燃ごみは1千175t、前年度比48%増と、ここ数年においても例を見ない量となっています。香南清掃組合と連携して可燃ごみからプラスチックの除去に取り組んでいます。が、今後は、事業所から排出されるごみの減量化の取り組みも行う必要があります。

一般社団法人南国市観光協会

再スタートに期待

4月から一般社団法人として、再スタートした南国市観光協会の活動は、観光客の一層の誘客・増加を図り、観光消費額を増加させることにより、本市の観光産業、また、関連する多くの産業の発展につながっていくことを期待します。

春のイベント

さくらまつり、長宗我部フェス

桜の開花が早かったものの貫之さくらまつりや岡豊山さくらまつりが賑やかに開催されました。岡豊山さくらまつりと同時に開催した土佐の食

土地区画整理事業

都市計画決定の変更告示

篠原土地区画整理事業は、4月16日に都市計画決定変更の告示を行い、施行区域5.1haを決定しました。本年度内の事業認可の取得に向けて、事業計画書の作成などの整備を進めるとともに、施行地区の土地の境界や地積測量を行い、

地権者および関係者の皆様のご理解を得ながら事業を進めていきます。

水道事業会計の健全運営

水量料金の引き上げ

配水池施設の耐震化は、昨年度南部配水池を耐震補強し、すべて完了しました。幹線石綿管布設替え・緊急時幹線管路耐震化事業や水道台帳データ化なども、引き続き整備していきます。さらに、喫緊の課題である上下水道局庁舎や水源地管理棟の更新などの地震対策も、今後10年間で集中的に整備する計画を立てました。これらの課題に取り組みつつ、今後の水道事業会計の健全な運営を図るため、水量料金の引き上げを予定しています。

中学校給食

センター方式の調査研究

中学校給食は、南国市中学校給食実施検討委員会の答申および教育委員会の提言を受け、全員喫食のセンター方式による実施に向けて、調査研究を進めます。